

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 3 月 31 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530343

研究課題名（和文）日本企業はアジア再進出にアメリカ経済援助をどう利用したか

研究課題名（英文） Upon re-entering Asia, how did Japanese companies use the U.S. economic aid

研究代表者

山田 敦（YAMADA ATSUSHI）

名古屋市立大学・人間文化研究科・教授

研究者番号：80322767

研究成果の概要（和文）：

1950年代の日本企業は、製品においてはアメリカの経済援助も活用して、比較的スムーズに台湾再進出可能であった。そして製品保守のために、少なくない日本人技術者が台湾に滞在した。しかしながら、企業進出は制約が大きかった。特に商社や銀行の台湾進出は厳しく制約された。制約が緩和され、日本企業が台湾に進出し始めるのは1960年代を待たねばならなかった。

研究成果の概要（英文）：

In the product, the re-advance into Taiwan was comparatively smoothly possible for Japanese companies. And for product maintenance, many Japanese engineers stayed in Taiwan. However, the restrictions of the business advance were large. Especially a trading company or a bank was restrained severely. It was the 1960s that restrictions are eased and Japanese companies begin to advance to Taiwan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：台湾・経済援助・企業進出・旧植民地・経済史

1. 研究開始当初の背景

1945年の日本敗戦は、日本人の植民地や占領地からの総引き揚げに繋がった。植民地に直接進出していた企業は接收され、日本から植民地市場へと販売していた企業は市場退出を余儀なくされた。しかし日本企業は永遠に退出したわけではなく、少なからぬ企業は商品の販売であれ資本の直接投資であれ

再進出を遂げた。台湾も例外ではない。

日本企業はどのようにして一度撤退した旧・植民地である台湾に再進出を遂げていったのだろうか。この問題は、日本植民地経済や植民地経済運営に関係した官僚の研究を続けている研究代表者にとっても、植民地遺制をどう評価するかに絡んで無視できない課題である。しかしながら戦後台湾の経済発展についての議論は膨大にあり、日本企業の

接収と公営企業化を論じたものも少なくないにもかかわらず、日本企業の台湾再進出の議論は 1970 年代以降の議論はあっても 1950 年代についてのものは日台双方とも少ない。全体像は、小林英夫「日台経済関係と在台日本人団体」、『戦後アジアにおける日本人団体——引揚げから企業進出まで——』、ゆまに書房、2008 年、pp.205-225 が概観しているものの簡略である。1952 年に台湾支店を再設置した三井物産の歴史を説く台湾三井物産股份有限公司編、『台湾に於ける三井物産百年の歩み』、同公司、1996 年のように個々の日本企業史での言及もあるが、台湾支店単独の社史は珍しく、多くは社史で数行の記述に止まり詳細不明である。

なおかつ 1950 年代の台湾経済を支えたと言って過言ではないアメリカ経済援助が、日本企業の台湾再進出とどう関係していたかが不明である。日本企業がアジア再進出に日本政府の戦後賠償や援助を利用したことは有名であり、近藤正臣、永野慎一郎編『日本の戦後賠償——アジア経済協力の出発』、勁草書房、1999 年などで分析されている。しかし、台湾再進出は 1960 年代に行われた日本の経済援助を待たず、1950 年代から進出した。そこでは、アメリカの経済援助プロジェクトを日本企業が落札する形で再進出したものが少なくないが、日本のアジア再進出の研究では注目されていない。これは台湾側の研究も同様である。文馨瑩『経済奇蹟的背後——台湾美援経験の政経分析』、自立晩報、1990 年などアメリカ経済援助の正負それぞれの影響を論じるものが多いにもかかわらず、日本との関連は注目されていない。日本企業の台湾再進出は、他のアジア諸地域への再進出とどのような違いがあるのだろうか。

近年、台湾では情報公開が進み、1950 年代の公文書の閲覧が容易となった。また台湾では戦後の経済発展に関するインタビュー調査報告の刊行が盛んである。本研究は、これら研究環境の好転を利用して、研究の空白解消に挑むものであった。

2. 研究の目的

本研究は、1950 年代台湾の鉄道と電力について、アメリカ経済援助と日本企業の関係、そして日本企業を受け入れた台湾側の狙いを明らかにすることを当初の目的とした。鉄道と電力どちらも、

1. 植民地と戦後を通して重視されたインフラストラクチャーであり、経済援助でも重点的な資金配分がなされている。
2. 戦後に日本企業の商品（鉄道車両、発電

機など）が多数導入されていることは明らかであり、かつ商品の寿命が長いこと、購入された商品のその後も把握し易い。

3. 商品の主たる買い手が、鉄道にあっては台湾鐵路管理局、電力にあっては台湾電力公司という公営企業であり、企業の動向が把握し易い。

という特性があり、本研究の分析事例として好都合であると推測された。

どこまで明らかにするのかについては、

1. 鉄道や電力に関する援助計画が、アメリカと台湾の間でどのように決まっていたのかを、文献により明らかにする。
2. 鉄道や電力における植民地時代から引き継がれたインフラストラクチャーがどう利用され、どう評価されていたのかを、利用する側の技術力や技術教育、特に植民地時代の技術をどう継承しどう改変して行ったかの視点を入れながら、文献により明らかにする。
3. 当時の日本企業の技術・商品力は台湾側にどのように評価されていたのかを、これも利用する側の技術力や技術教育の視点を入れながら、文献により明らかにする。
4. 日本企業がどのように台湾への再進出したのか（植民地時代の経験や人脈は再進出に役立ったのか）、アメリカの援助計画にはどのようなアプローチをしたのかについて、文献に加えて日本企業 OB への聞き取り調査を行うことで明らかにする。
5. 上記のような援助運用の背景としての、アメリカの極東戦略も可能な限りフォローしておく。特にアメリカが、日本企業の輸出について（戦後日本の再建とアメリカ陣営引き入れの観点から）どのような態度をとっていたかに留意する。

以上の 5 点について取り組むのが当初の目的であった。さらに発展的課題として

6. アメリカの台湾への援助計画と日本企業再進出の特徴を、ベトナム共和国（南ベトナム、1954 年～1975 年）への援助と比較することで明らかにする。

ことも考えていた。南ベトナムはアメリカ・日本ともに援助しており、かつ日本企業だけでなく台湾企業も進出していた。今回の 3 年間で十分明らかにすることは容易でないが、今後の研究発展を考えると興味深い対象地域であると思われた。

上記各項が当初の研究目的であったが、実際に調べてみると、台湾側の 1950 年代資料の整理が鉄道や電力については、他の分野ほ

どには進んでおらず、もう数年待つ必要があると思われた。一方で、日本の外務省から研究代表者の公開請求も奏効したのか、『日華貿易及び支払取極関係一件』という1950年代の日台貿易に関する資料群(本巻14巻、議事録6巻)が公開され、日本・台湾・アメリカと3か国の外交文書を突き合わせながら、日本企業の台湾進出を検討することが可能となった。

このため当初の研究目的に加え、鉄道と電力には限定せず、日本企業の台湾進出について外交的側面からも分析することとした。すなわち、

7. 日本企業の1950年代台湾進出にどのような問題があると日本政府は認識していたか、それはアメリカの台湾への経済援助ともどのような関係があったかを、日本外務省の文書を中心に、台湾の外交部やアメリカの国立公文書館の文書とも比べながら、分析する。

を研究目的に加えた。2012年度はこれに重点を置き、外務省の文書読解に取り組んだ。

3. 研究の方法

本研究の手法は文献研究を主とし、インタビュー調査で不足を補うことを当初は考えていた。文献は日米の刊行物・公文書に加え、近年に情報公開が急速に進んだ戦後台湾の公文書や、台湾側で刊行が盛んな戦後の経済発展に関するインタビュー調査報告を利用する予定であった。インタビュー調査は、文献調査では十分な情報を得ることが期待できない、日本企業関係者(企業OB)に対して行う予定であった。また台湾との比較の観点から、(南)ベトナムへのアメリカ経済援助に、日本企業および台湾企業がどう関係したかも、文献調査により考察する予定であった。

2010年度の具体的な手法は、以下を予定していた。研究代表者・研究分担者が台湾に赴き、資料収集を行う。台北市にある国家档案管理局(国立公文書館)や台湾鐵路管理局と台湾電力公司、台湾中部の南投市にある国史館台湾档案館などが主な資料保管場所である。また台北市の国家図書館(日本の国会図書館同様に戦後の刊行物を収集する他、および台湾各大学の博士論文・修士論文をも収集している)や、台北郊外の中和市にある中央図書館台湾分館(植民地時代の総督府図書館を引き継ぐ)、中央研究院台湾史研究所(台湾最大の台湾史研究拠点)も訪問する他、後述の海外研究協力者との打ち合わせを行う。

ただし研究分担者の平田雅己は、台湾でなくアメリカ・メリーランド州の国立公文書館へ赴き、アメリカの極東外交および南ベトナム援助についての資料収集に当たる。これには研究代表者も同行する。通常時は、日本国内での所蔵機関訪問およびネット上での資料収集にあたる。国家図書館や中央図書館台湾分館の登録利用者は、アジア歴史資料センターを利用するのと同じ感覚で、日本にて修士論文や植民地時代刊行物の閲覧ができる。また研究代表者は(研究分担者の協力も得ながら)、日立製作所や川崎重工業など1950~60年代に台湾へ鉄道や電力機器を輸出した企業を介して、企業のOBと連絡をとり、当時の輸出状況をインタビュー調査する。

以上、当初考えた調査手法は、文献収集については台湾で鉄道や電力について予期した資料が出てこなかったり、研究分担者がそれぞれ海外研修(北波・平田)・眼疾(前田)・出産(山田美香)により、十分な分担ができなかったことなどで苦労しながら遂行した。また幸いにして、「研究の目的」にも記した通り、日本国内で(当初の課題設定とはやや異なるが)1950年代の日台経済外交に関する有益な資料を得ることができ、一定の成果をあげることができた。一方で、インタビュー調査は予備調査を進めたものの、適切な仲介者を得ることができなかったためもあって、期間中には成果を出せなかった。

4. 研究成果

本研究開始時は、以下のような結論を予想していた。

1. 鉄道や電力のようなインフラについて台湾は、国産化と独自技術の開発を志向しながらも、当面は日本植民地時代の技術継承、そして日本商品の購入不可欠であると認識していた。
2. アメリカ側も、アメリカ企業の台湾進出を志向していたが、極東戦略上からも日本企業をある程度育成する必要性を認識しており、プロジェクトの日本企業落札を容認していた。
3. 日本企業は上記のようなアメリカ、台湾双方の事情もあり、植民地時代の経験や人脈をも活かして、比較的スムーズにインフラストラクチャー部門へと再進出可能であった。

実際に分析してみると以上の予想には、修正すべき点が多々あった。すなわち、

1. 1950年代台湾にとって日本は、主力輸出

商品である砂糖やコメを有利に買ってくれる貴重な貿易相手であった。これら商品は、バーター貿易によって日本に輸出しており、お互いの輸出額を等しくするために、台湾は日本政府が台湾に輸出したいと考えている商品を輸入するよう努めねばならなかった。それら商品の中にはインフラに関連した工業製品も多数含まれていた。

2. アメリカ政府は、J.G.White 社をコンサルタントとして台湾に送り込み、アメリカの台湾援助をコントロールしており、アメリカ企業の台湾進出も支援していた。そのため日本企業がアメリカの対台湾援助物資買付の入札に参加できないなど、不利な取り扱いを受ける場合もあった。しかしながら、1959年のドル防衛策発動まではプロジェクトの日本企業落札を、価格の安さから容認するアメリカ政府の部署もあった。例えば鉄道車両を日立が安値で落札し、アメリカのGM社が抗議した事例においても、アメリカ本国の援助関係者は日立に肩入れした。このため1950年代後半にはアメリカの対台湾援助の3割程度は日本企業が落札するに至っていた。
3. 日本企業は製品においては、上記のような台湾の事情もあり、比較的スムーズに再進出可能であった。またアメリカの台湾援助でもある程度の落札成績を占め、日本商品の台湾進出に寄与したことは上記に記した通りである。そして製品の保守のために、日本人技術者が台湾に滞在することも、数多く例があった。このように商品と技術の台湾への再進出は順調と言えるものであった。しかしながら、資本進出・企業自体の進出は制約が大きかった。特に日本企業の海外進出を支援する立場にあった商社や銀行の台湾進出は厳しく制約され、1950年代を通して商社4社、銀行1社が正式に支店設置を認められたに過ぎず、支店の営業内容も制約を受けた。これら制約が緩和され、日本企業が台湾に資本進出をし始めるのは1960年代を待たねばならなかった。

というのが今回の研究で得た成果であった。すなわち1950年代の日本台湾アメリカの関係は、当初予想と違い政治経済技術を絡めて複雑な様相を呈していたことを、明らかにすることができたのは成果であった。

途中から追加した目的については、『日華貿易及び支払取極関係一件』の読解から幾つかの成果を得ることができた。例えば、第5巻から、1954年に日本の外務省は日本の対台湾貿易について

1. 台湾糖値引交渉の件

2. 砂糖長期買付契約締結に関する件
3. FOA 買付地域から本邦を除外せざる件
4. FOA 入札による輸出を O/A 決済に切替えざるよう要求の件
5. 中信局の保証金廃止又は引下げの件
6. 果実の台湾向輸出に関する件
7. 本邦銀行の在台北支店設置の件
8. 本邦商社の貿易業務営業許可の件
9. 日本映画輸入増加及び上映金送金の件
10. 輸入禁止及び制限緩和に関する件
11. 若素の商標権問題の件

という懸案事項があると認識していたことがわかった。このうち、日本企業の台湾進出に関連する事項は、3項から11項までの多数を占めており、アメリカの経済援助と関連する事項も、3・4項として存在した（FOAは当時のアメリカの対外援助機関、O/Aは当時の日本と台湾の貿易決済取り込め）。

日本政府は、台湾との毎年の貿易交渉を通じて、日本商品の対台湾輸出振興、日本企業の台湾進出、アメリカの対台湾援助への日本企業の関与拡大に務めていたが、台湾(中華民国)政府側も、台湾と日本との特殊関係に基づいての台湾優遇を主張した。これら両国の主張が対峙する中で、上記のように日本商品の台湾進出のみが進展し、先の各懸案事項で指摘された日本企業の台湾進出は進展しなかったことが判明した。以上が、追加した目的における成果であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

1. やまだあつし、1950年代日台貿易交渉—1955年第2回交渉を中心に—、人間文化研究、査読無、19号、2013年、印刷中(掲載決定)につき頁未定
2. やまだあつし、1950年代日本商社の台湾再進出、人間文化研究、査読無、18号、2012年、213-222
https://ncu.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=378&item_no=1&page_id=13&block_id=17
3. やまだあつし、1950年代における日本の台湾輸出、人間文化研究、査読無、16号、2011年、119-132、
https://ncu.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=340&item_no=1&page_id=13&block_id=17

〔学会発表〕（計 4 件）

1. やまだあつし、1950 年代日本商社の台湾再進出、第 16 回現代台湾研究学術討論会、2012 年 7 月 28 日、関西大学
2. やまだあつし、1950 年代における日本の台湾輸出、第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 4 日、関西大学
3. 北波道子、1950 年代台湾の土地改革と公営事業、第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 4 日、関西大学
4. 前田直樹、1950 年代における米国の台湾認識、第 14 回現代台湾研究学術討論会、2010 年 9 月 5 日、関西大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 敦 （ YAMADA ATSUSHI ）
名古屋市立大学・人間文化研究科・教授
研究者番号：80322767

(2) 研究分担者

北波 道子 （ KITABA MICHIKO ）
関西大学・経済学部・准教授
研究者番号：60454592

前田 直樹 （ MAEDA NAOKI ）
広島大学・大学院社会科学研究科・講師
研究者番号：10335721

平田 雅己 （ HIRATA MASAKI ）
名古屋市立大学・人間文化研究科・准教授
研究者番号：20287577
（H20・H22 のみ）

山田 美香 （ YAMADA MIKA ）
名古屋市立大学・人間文化研究科・教授
研究者番号：90331610
（H21 から）

(3) 連携研究者

なし